未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属:環境局

頁	債権整理番号	債権名	担当・事業所名 (連絡先)
1	001	過払い給与の戻入金	総務部職員課(06-6630-3145)
3	005	建物賃貸料(浅香資源再生共同作業場)	環境管理部環境規制課(06-6615-7977)
5	006	霊園手数料	総務部施設管理課(斎場霊園)(06-6630-3135)
7	011	自動車事故の損害賠償請求権	総務部職員課(06-6630-3145)
9	012	行政代執行費用の求償	環境管理部環境管理課(産業廃棄物規制)(06-6630-3367)

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当・事業所名	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	過払い給与の戻入金※総務局取扱分
----	-----	---------	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B2	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B2
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ'	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度実績	3,348	0	3,348	263	0	263	7.9%	7.9%	3,085	18,098	17,715	0	17,715	97.9%	97.9%	383	83.8%	83.8%	3,468
B 令和5年度実績	3,468	0	3,468	627	0	627	18.1%	18.1%	2,841	12,343	11,272	0	11,272	91.3%	91.3%	1,071	75.3%	75.3%	3,912
C 令和6年度修正目標	3,912	0	3,912	740	0	740	18.9%	18.9%	3,172	14,051	14,051	0	14,051	100.0%	100.0%	0	82.3%	82.3%	3,172
D 令和6年度実績	3,912	0	3,912	426	0	426	10.9%	10.9%	3,486	5,548	5,548	0	5,548	100.0%	100.0%	0	63.2%	63.2%	3,486
E 令和7年度計画	2,597	0	2,597	235	0	235	9.0%	9.0%	2,362	14,051	14,051	0	14,051	100.0%	100.0%	0	85.8%	85.8%	2,362
F 令和7年度目標	3,486	0	3,486	362	0	362	10.4%	10.4%	3,124	14,051	14,051	0	14,051	100.0%	100.0%	0	82.2%	82.2%	3,124

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	2,362	令和8年度末	2,313	令和9年度末	2,313
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和6年度の実績・課題・改善策など

令和6年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 履行延期処分に基づく債権回収、定期的な納付書の発行や電話等による催告を行った。 令和6年度に債権差押命令を申立てた債権について、債務者と連絡が取れ、分納であれば弁済が可能である旨を示したため、債務者の財産状況を確認し、総務局人事部管理課と協力して、新たに履行延期処分を行った。その後、債務者が履行延期処分に基づく、履行期限内での納付を怠り、債務者と連絡が取れない状況となった。令和7年1月には債務者宅を訪問した。 債務名義を取得している債権については、令和6年6月に総務局人事部管理課より納付書を送付した。7月には総務局人事部管理課が住民票を公用請求し、債務者宅に変更がないことを確認した。令和6年10月には財産調査のため、総務局人事部管理課が債務者宅を訪問した。 免責決定を受けた債権については、債務者からの返答を待っている状況である。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 債務名義を取得している債権について、債務者の財産が不明であり、財産調査中であるが、差し押さえ可能財産の調査が困難となっている。 分割納付による債権回収が進んでいるが、給与戻入金未収金は減少しているものの、依然残っている。 免責決定を受けた債権については、任意弁済が可能な旨を通知し、債務者からの返答を待っている状況であるが、債務者が任意弁済しない意思表示をした場合、以降に弁済の請求ができなくなるため、回収に向けた取組方法を慎重に検討する必要がある。 総務局人事部管理課において管理していた現年度分の給与戻入金について、現時点において納付されておらず、新たな未収金となってしまった。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財産調査については、総務局人事部管理課と協力し、自宅訪問を行うことを検討するとともに、銀行への口座照会等、可能な範囲での財産調査を進める。また、裁判所へ財産開示手続きの申立てることも検討する。 履行延期処分に基づき、分納している債権については、分納計画通りの納付を確認し、債務者の資力によっては毎月の分納金額の増額を検討する。 定期的な納付書の発行や電話等により催告を行う。 総務局人事部管理課と連携し、納付状況の共有を図り、納付期限を過ぎた場合には速やかに督促を行う。

4. 令和7年度の実績 … 「1. 令和6年度の実績(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 履行延期処分に基づき分納している債権については、引き続き債権回収を進める。また、債務者の資力によっては分納金額の増額を検討する。 債務名義を取得している債権については、総務局人事部管理課と連携し、差押対象となる財産を調査する。財産が見つかった場合は、法的手続きを検討する。 免責決定を受けた債権については、再度、任意弁済が可能な旨を通知することを含めて、今後の対応を慎重に検討する。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 総務局人事部管理課と連携し、給与戻入金が発生することを未然に防ぐことにより、未収金の発生を抑制する。 給与戻入金が発生した場合でも、納付期限までに納付するように債務者に連絡する。また、総務局人事部管理課と連携し、随時、納付状況を確認し、未収金の発生抑制に努める。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押後、換価手続中又は【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は【非・私】債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令6実績)のケ及びケ'	
過年度					1	3			2	6			4				4	10
未収金残高					292	977			1,267	2,536			950				950	3,486
現年度										0							0	0
未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和6年度決算見込における債務者数	9	人
令和6年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	10	
令和6年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	3,486	
令和6年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	3,486	

6. 令和5年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権は必須

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 9 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		
過年度徴収率	18.1%		現年度徴収率	91.3%		合計(過年度+現年度)徴収率	75.3%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当・事業所名	環境管理部環境規制課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	私債権	債権名	建物賃貸料(浅香資源再生共同作業場)
----	-----	---------	------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	303	▲1	304	24	0	23	7.9%	7.6%	280	0	0	0	0	-	-	0	7.9%	7.6%	280
B 令和5年度 実績	280	0	280	24	0	24	8.6%	8.6%	256	0	0	0	0	-	-	0	8.6%	8.6%	256
C 令和6年度 修正目標	256	0	256	24	0	24	9.4%	9.4%	232	0	0	0	0	-	-	0	9.4%	9.4%	232
D 令和6年度 実績	256	0	256	18	0	18	7.0%	7.0%	238	0	0	0	0	-	-	0	7.0%	7.0%	238
E 令和7年度 計画	231	0	231	24	0	24	10.4%	10.4%	207	0	0	0	0	-	-	0	10.4%	10.4%	207
F 令和7年度 目標	238	0	238	30	0	30	12.6%	12.6%	208	0	0	0	0	-	-	0	12.6%	12.6%	208

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	207	令和8年度末	183	令和9年度末	159
--------	-----	--------	-----	--------	-----

3. 令和6年度の実績・課題・改善策など

令和6年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 令和7年3月、経済戦略局と共同して、債務者と次年度の納付額について交渉した。 未納分については、経済戦略局と連携して納付催促の連絡を行った。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額を増額できないか模索する。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額を増額を引き続き要請していく。

4. 令和7年度の実績内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額の増額を引き続き要請していく。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 経済戦略局と共同して、債務者に対して期日内の支払いを要請していく。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押後、換価手続中又は【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ'	
過年度 未収債権 の件数						1				1							0	1
過年度 未収金 残高						238				238							0	238
現年度 未収債権 の件数										0							0	0
現年度 未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：(⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和6年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和6年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和6年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	238	
= 上記2のD(令6実績)のケ'		

6. 令和5年度実績における徴収率の政令指定都市比較 …… 未収金残高1億円以上の債権は必須

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 1 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	8.6%	

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	—	

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	8.6%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当・事業所名	斎場霊園担当	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	霊園手数料
----	-----	---------	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	----	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度実績	12,798	343	12,455	2,312	905	3,560	18.6%	27.8%	9,238	204,098	199,607	0	199,607	97.8%	97.8%	4,491	93.2%	93.7%	13,729
B 令和5年度実績	13,729	1,053	12,676	2,349	1,215	4,617	18.5%	33.6%	9,112	173,973	170,963	0	170,963	98.3%	98.3%	3,010	92.9%	93.5%	12,122
C 令和6年度修正目標	12,122	0	12,122	2,300	1,640	3,940	19.0%	32.5%	8,182	248,624	244,800	0	244,800	98.5%	98.5%	3,824	94.8%	95.4%	12,006
D 令和6年度実績	12,122	119	12,003	2,851	1,106	4,076	23.8%	33.6%	8,046	234,200	230,293	0	230,293	98.3%	98.3%	3,907	94.7%	95.1%	11,953
E 令和7年度計画	13,510	0	13,510	2,610	1,090	3,700	19.3%	27.4%	9,810	193,141	190,244	0	190,244	98.5%	98.5%	2,897	93.3%	93.9%	12,707
F 令和7年度目標	11,953	0	11,953	2,306	1,478	3,784	19.3%	31.7%	8,169	225,941	222,325	0	222,325	98.4%	98.4%	3,616	94.4%	95.0%	11,785

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	12,707	令和8年度末	12,321	令和9年度末	11,780
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和6年度の実績・課題・改善策など

令和6年度の実績
<p>・過年度未収金に対する取組として、自宅訪問を実施(大阪市及び近郊市在住の債務者計53名) 面会することができたのは17名であった。(面会率32%)</p> <p>・面会できなかった債務者について、後日連絡が入ることもあり、最終的に20名から未収金を徴収することができた(徴収率38%)。</p> <p>・訪問を実施していない債務者については、郵送及び電話による納付交渉や、連絡が取れない場合は戸籍調査や相続人調査を行い、未収金の回収に努めた。</p> <p>・現年度の未収金に対する取組として、郵送及び電話による納付交渉を行うとともに、20年分を基本としている管理料について、納付困難者には5年分もしくは1年分での納付も認める措置を取る等した。また、使用者の死亡や所在不明に対して戸籍調査や相続人調査も行った。</p>
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[過年度]自宅訪問による納付交渉は一定の成果が見られ、特に滞納期間が短い債務者は回収率が高い一方、長期滞納者の回収率は低い傾向にある。 ・[過年度]使用者死亡判明後、承継手続きが進まず滞納が解消されないケースが散見される。 ・[現年度]前回の納付から20年経過している使用者が多いため、管理料納付について認識していないケースや使用者情報が更新されていないケースが散見される。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[過年度]比較的回収率の高い、滞納期間が短い債務者に対する自宅訪問による納付交渉に注力することで回収率の上昇を図る。 ・[過年度]使用者の死亡が判明している場合、親族に対して承継や返還を促し、滞納解消に努める。 ・[現年度]管理料満期を迎える1年前及び3か月前に使用者に対して通知を行い、納付の必要性を事前に認識させる。 ・[現年度]管理料満期を迎える1年前及び3か月前に通知を行ったものの、書類の返送等があった場合は、戸籍調査や相続人調査を行い、使用者の状況把握に努める。

4. 令和7年度の実績 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> ・比較的回収率が高い、滞納期間が短い債務者に対する納付交渉(自宅訪問の実施等)に注力することで回収率の上昇を図るとともに、未収金額の増加防止に努める。 ・連絡が取れない債務者に対しては、戸籍調査や相続人調査を実施し、親族等による承継や返還を促していく。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> ・管理料満期を迎える1年前及び3か月前に使用者に対して通知を行い、納付の必要性を事前に認識させる。 ・上記の通知によって、書類の返送等があった場合は、戸籍調査や相続人調査を行い、使用者の状況把握に努める。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は(督促状未送付のもの)	【強制公】差押後、換価手続中又は【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの	【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ'	
過年度		514	52						566		25							25	591
未収金残高		7,011	699						7,710		338							338	8,048
現年度		274	8						282		1							1	283
未収金残高		3,786	108						3,894		14							14	3,908

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和6年度決算見込における債務者数	308人	令和6年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	874
		令和6年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令6実績)のケ'	11,956

6. 令和5年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権は必須

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均
過年度徴収率	18.5%	

	大阪市(上記1Bキ')	政令指定都市平均
現年度徴収率	98.3%	

	大阪市(上記1Bキ'')	政令指定都市平均
合計(過年度+現年度)徴収率	92.9%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当・事業所名	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	私債権	債権名	自動車事故の損害賠償請求債権
----	-----	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和4年度実績	339	0	339	23	0	23	6.8%	6.8%	316	0	0	0	0	-	-	0	6.8%	6.8%	316
B 令和5年度実績	316	0	316	0	0	0	0.0%	0.0%	316	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	316
C 令和6年度修正目標	316	0	316	316	0	316	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和6年度実績	316	0	316	251	0	251	79.4%	79.4%	65	0	0	0	0	-	-	0	79.4%	79.4%	65
E 令和7年度計画	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和7年度目標	65	0	65	65	0	65	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和6年度取組実績・課題・改善策など

令和6年度取組実績
<p>令和6年度当初は債務者が2名であったが、そのうち1名については、令和6年2月に債権差押命令を申し立てたところ、相手方より一括弁済の申出があったためこれを了承し、令和6年4月18日に相手方より弁済を受け、完納となった。</p> <p>もう1名については、回収に向けて法的手続きや所在調査等を進めてきたが、費用対効果の観点から、本市の加入する自動車保険会社に債権を移転し、車両保険金により回収する手続きを進めているところである。</p>
課題と改善策
<p>【課題】 ・特になし</p> <p>【改善策】 ・特になし</p>

4. 令和7年度取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<p>・保険会社より全額回収予定であり、令和7年度には当該債権の未収金はすべて解消される見込みである。</p>
未収金の発生抑制に向けた取組
<p>・自動車事故の損害賠償請求債権に関しては、突発的に発生する事案であり、相手方の資力や弁済意思により対応が変わるため、初動において対応方針を適切に判断し、未収化・長期化を防止する。</p>

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は督促状交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のも	【強制公】差押え後、換価手続中又は換価予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績) のケ及びケ'	
過年度					1				1								0	1
未収金残高					65				65								0	65
現年度									0								0	0
未収金残高									0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和6年度決算見込における債務者数	1	人
令和6年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和6年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	65	
令和6年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令6実績)のケ'		

6. 令和5年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権は必須

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 1 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均
過年度徴収率	0.0%	

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均
現年度徴収率	—	

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均
合計(過年度+現年度)徴収率	0.0%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当・事業所名	環境管理部環境管理課	債権整理番号(3ケタ)	012	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	行政代執行費用の求償
----	-----	---------	------------	-------------	-----	------	--------------	-----	------------

1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和7年度修正目標=令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和4年度 実績	0	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
B 令和5年度 実績	0	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
C 令和6年度 修正目標	0	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
D 令和6年度 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	1,199	0	0	0	0.0%	0.0%	1,199	0.0%	0.0%	1,199
E 令和7年度 計画		0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
F 令和7年度 目標	1,199	0	1,199	1,199	0	1,199	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末		令和8年度末		令和9年度末	
--------	--	--------	--	--------	--

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績
・債務者に対し納入通知書送付、督促状送付、催告を行った。
課題と改善策
【課題】 ・行政代執行以前より、債務者が当課との連絡や面談を拒否している。 【改善策】 ・文書にて送付する。

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・財政局債権回収対策室から今後の債権回収手続きに係る指導や助言を受け、必要に応じて局法規担当等に相談しながら引き続き回収手続きを進める。
未収金の発生抑制に向けた取組
・行政代執行に要した費用の求償であるため、従来どおり、行政代執行となりうる対象者がいる場合は継続して指導を行う。

5. 令和6年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押後、換価手続中又は又は交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは債務者が破産手続中のもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令6実績)のケ及びケ	
過年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0
現年度	未収債権の件数			1						1							0	1
現年度	未収金残高			1,199						1,199							0	1,199

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和6年度決算見込における債務者数

1

人

令和6年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和6年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)

1,199

= 上記2のD(令6実績)のケ

6. 令和5年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権は必須

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

1

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均
過年度徴収率	-	-

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均
現年度徴収率	-	-

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均
合計(過年度+現年度)徴収率	-	-

※ ①、②を記載できない場合は、その理由